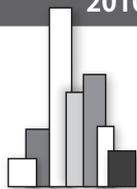


2010年度 学校と経営者の交流活動推進委員会

# 企業の採用と教育に関するアンケート調査



学校と経営者の交流活動推進委員会(杉江和男委員長)は、12月22日、「企業の採用と教育に関するアンケート調査」(調査期間2010年10月8日～11月8日)の結果を発表した。1997年に始まったこの調査は、今回で6回目。企業が求める人材や採用基準等についての変化が明らかになった。その一部を紹介する。

\*詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/101222a.html>

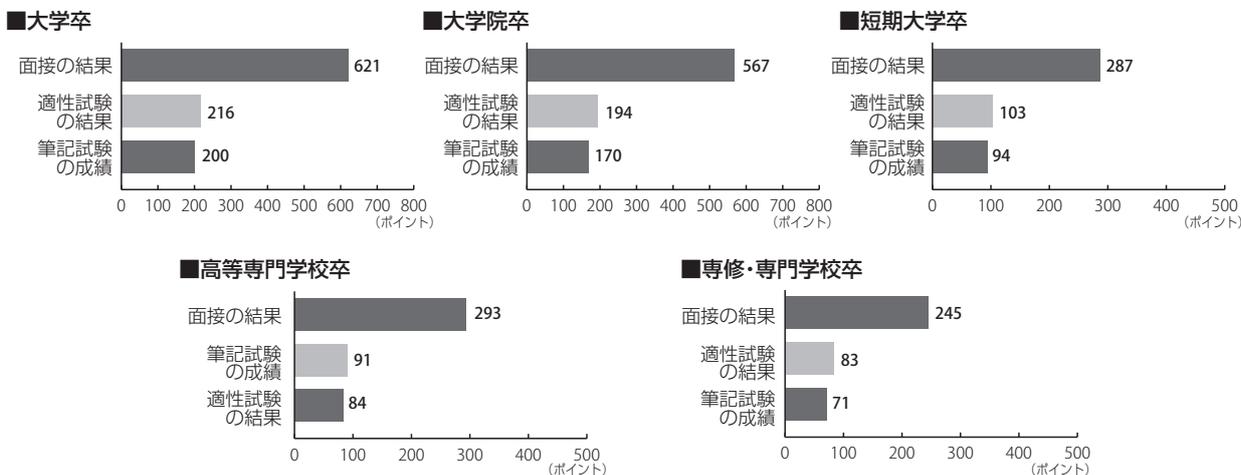
## 1. 企業の新卒採用：選考方法・基準／求める人材について

### 選考方法・基準

大学卒、大学院卒、短期大学卒、高等専門学校卒、専修・専門学校卒ともに、一番重視するのは「面接の結果」となった。第2位は、高等専門学校卒を除く4グループで「適性試験の結果」、第3位は「筆記試験の成績」となった。高

等専門学校卒では第2位と第3位の順序が逆になっている。なお、「出身校」の重要度はこれまでの調査と同様で極めて低い。今回の結果は、前回2008年調査とほぼ同じ結果(8～20ポイント)であった。

### Q 新卒採用にあたり選考方法・基準で重視していることは?(複数回答)

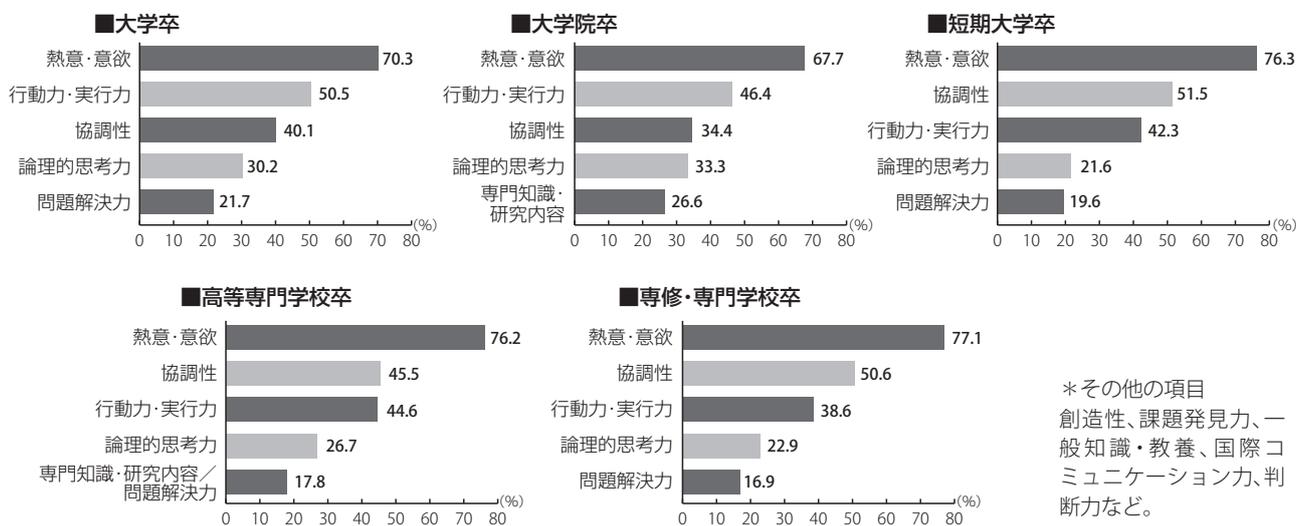


### ビジネスの基本能力

選考の際に重視するビジネスの基本能力については、各グループとも第1位に「熱意・意欲」が挙げられた。大学卒、大学院卒では第2位に「行動力・実行力」、第3位に「協

調性」が挙がり、短期大学卒、高等専門学校卒、専修・専門学校卒では第2位と第3位の順序が逆となった。この結果も、前回2008年調査とほぼ同じ結果であった。

### Q 選考の際に重視するビジネスの基本能力は?(複数回答)

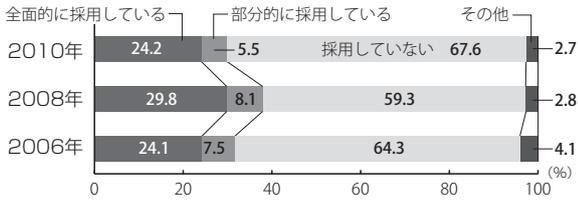


\*その他の項目  
創造性、課題発見力、一般知識・教養、国際コミュニケーション力、判断力など。



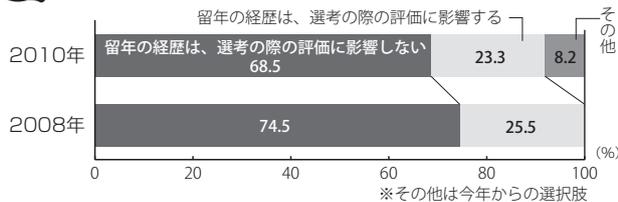
## 2. 大学新卒者の採用について

### Q 採用試験では「出身校不問(学校名を聞かずに筆記・面接試験等を行う)」ですか？



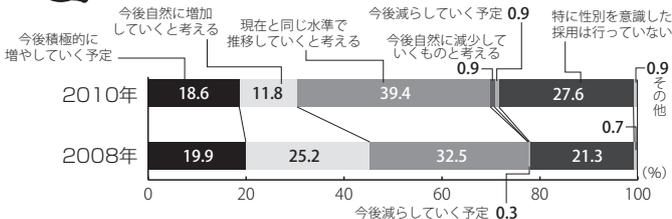
「全面的に採用」が24.2%。2008年調査ではほぼ3割に達していたが、今回は2006年調査とほぼ同じ結果となった。

### Q 留年の経歴については？

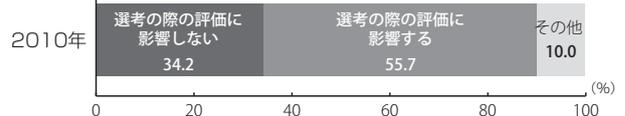


「選考の際の評価に影響しない」が約7割だが、2008年調査の74.5%からは6.0ポイント減少している。ただし、影響する場合でも「採用しない」は2社にとどまっている。

### Q 女性採用の割合については？

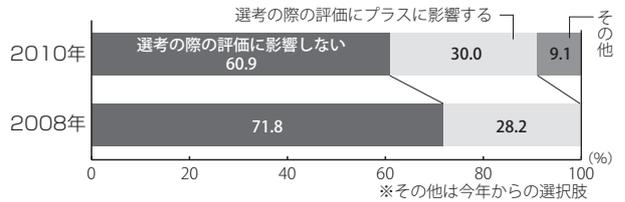


## Q 大学既卒者(未就労者)の採用については？



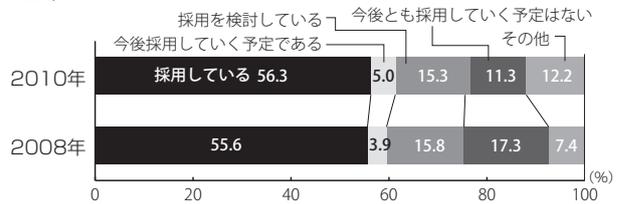
「選考の際の評価にプラスに影響する」が5割台半ばで、そのうち「採用しない」とする回答も5割に達した。

## Q 海外留学の経歴については？



「選考の際の評価にプラスに影響する」は30.0%で、留学の理由とその成果が問われている。

## Q 外国人留学生の採用については？



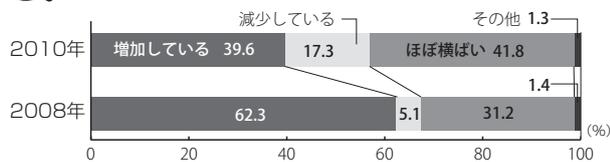
「採用している」が56.3%で、そのうち36.0%が「今後増やしていく」と回答。また、「採用している」企業の91.8%が日本人学生と同じ扱いの採用となっている。

◀「今後積極的に増やしていく予定」と「今後自然に増加」を合わせた増加見込みは30.4%で2008年調査より14.7ポイント減少している。一方、39.4%の企業が「現在と同じ水準で推移」と考えており、「特に性別を意識しない」との回答も27.6%ある。



## 3. 研修制度について

### Q 教育研修費は、5年前に比べて増えていますか？



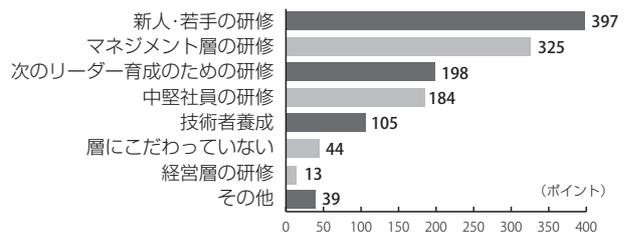
「増加している」企業が39.6%だが、2008年調査と比較すると22.7ポイントも減少している。また、「減少している」企業が17.3%と、2008年調査より12.2ポイント増加している。

### Q 人材育成・研修の方針として、重点を置いている部分を「現状」と「今後」について、それぞれA~Fよりお選びください。

費用負担	現状	研修プログラム					
		全て自社オリジナル		全て外部プログラム		自社+外部併用	
全額企業	現状 87.8%	(A) 現状 11.8%	(B) 現状 8.6%	(C) 現状 67.4%	(D) 現状 0%	(E) 現状 0.5%	(F) 現状 11.8%
	今後 76.1%	今後 13.8%	今後 4.1%	今後 58.3%	今後 0%	今後 4.6%	今後 19.3%
一部個人	現状 12.2%	(A) 現状 0%	(B) 現状 0.5%	(C) 現状 11.8%	(D) 現状 0%	(E) 現状 0.5%	(F) 現状 11.8%
	今後 23.9%	今後 0%	今後 4.6%	今後 19.3%	今後 0%	今後 4.6%	今後 19.3%

現状も今後も、「自社+外部併用」の研修プログラムを「全額企業負担」で実施する割合が多い。しかし、費用負担の側面だけについて見ると、「全額企業負担」は現在87.8%から今後76.1%と減少し、「一部個人負担」が現在12.2%から今後23.9%で増加する傾向である。

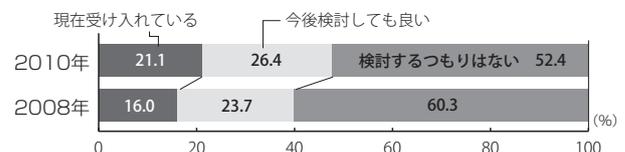
## Q 力を入れている人材育成の研修は？(複数回答)



人材育成の方向性として重視されているのは「新人・若手」「マネジメント層」「次のリーダー育成」の研修制度の順となっている。

## 4. 教育への企業の協力・貢献について

### Q 小・中・高等学校教員の企業職場体験研修の受け入れについて。



「現在受け入れている」「今後検討しても良い」との回答は、合わせて半数近い47.5%で、2008年調査の39.7%から7.8ポイント増加している。